

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,137,169	2,131,177	3,077,359
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,956	63,362	82,715
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	2,106	50,066	49,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,788	61,874	33,056
純資産額 (千円)	3,946,459	3,903,124	4,002,306
総資産額 (千円)	4,921,482	4,927,296	5,121,343
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.56	13.42	13.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.1	79.2	78.1

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.80	7.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の経過によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が期待されていたものの、消費増税による個人消費の低下、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦や中国経済の減速などが懸念される中、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大、さらに緊急事態宣言の発出による活動自粛などの影響により社会・経済活動が急速に悪化いたしました。

また、当社グループが属する出版業界では、当第3四半期連結累計期間における書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス3.6%（出版科学研究所）と、新型コロナウイルス感染症による影響も加わり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動いたしました。しかしながら、各都道府県知事による外出自粛要請や4月7日の政府による緊急事態宣言の発出などにより、主力販売先である全国各書店のうち、首都圏を中心に多くの店舗が休業等の措置をとったほか、一部通販サイトでの商品調達の麻痺、大学の授業開始の遅れやオンライン化に伴う教材採用の予定変更、各種セミナーの開催延期などによる市場対応として4月、5月に書籍の刊行抑制を行ったことなどもあり、新刊・増刷の点数・部数が減少するとともに製品製造原価及び商品仕入原価などの売上原価が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,131,177千円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失60,408千円（前年同四半期は営業損失3,920千円）、経常損失63,362千円（前年同四半期は経常利益2,956千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失50,066千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,106千円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、研究書として『森田哲彌学説の研究』、大学テキストとして『ビギナー原価計算』『英語で学ぶ会計入門』を、また実務書として『新株予約権等・種類株式の発行戦略と評価』『図解でスッキリ時価算定基準の会計入門』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、翻訳書として『こころの資本』、研究書として『新産業を生み出す地域社会システム』を、また大学テキストとして『はじめての人間社会学』『地域とイノベーションの経営学』『歴史と理論で考える日本の経済政策』を刊行いたしました。

税務分野では、『検証消費課税論』『持続可能な建物価格戦略』『業績連動・株式報酬制度を導入したい！と思ったとき最初に読む本』『M&A・組織再編成の税務詳解Q&A』を刊行いたしました。

法律分野では、『ハラスメント防止の基本と実務』『基礎からわかる広告・マーケティングの法律』『英文EPC契約の実務』『自動運転・MaaSビジネスの法務』を刊行いたしました。

企業実務分野では、『あなたの会社もブロックチェーンを始めませんか？』『新型コロナウイルス影響下の法務対応』『ケースでわかる実践型職場のメンタルヘルス対応マニュアル』『採算に乗る事業』の仕組みづくり』『CFO最先端を行く経営管理』『中小・ベンチャー企業CFOの教科書』を刊行いたしました。

資格試験分野では、『AIによる出題予想！宅建士未来問100 令和2年版』『受験生の知らない公務員試験の裏のウラ』を刊行いたしました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が順調に推移いたしました。また、カレンダーのラインナップを拡充したことなどにより業績が改善し、増収、増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,046,400千円（前年同四半期比0.6%減）、営業損失は78,562千円（前年同四半期は営業損失18,664千円）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、いくつかの新規取引先を開拓いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は84,777千円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益17,991千円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は4,927,296千円となり、前連結会計年度末に比べ194,046千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加36,972千円及び商品及び製品の増加31,178千円があったものの、受取手形及び売掛金の減少228,050千円及び仕掛品の減少26,466千円による流動資産の減少188,089千円があったことによるものです。

（負債）

負債は1,024,172千円となり、前連結会計年度末に比べ94,864千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少71,792千円及び返品調整引当金の減少41,306千円による流動負債の減少113,383千円、退職給付に係る負債の増加19,471千円による固定負債の増加18,519千円があったことによるものです。

（純資産）

純資産は3,903,124千円となり、前連結会計年度末に比べ99,182千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少87,375千円、その他有価証券評価差額金の減少11,843千円があったことによるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		4,398,464		383,273		203,710

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,700	37,277	同上
単元未満株式	普通株式 2,964		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,277	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,252,915	1,289,887
金銭の信託	600,034	600,042
受取手形及び売掛金	1,027,344	799,294
有価証券	141,682	142,307
商品及び製品	470,133	501,312
仕掛品	77,987	51,520
原材料及び貯蔵品	3,105	1,146
その他	76,455	75,856
貸倒引当金	2,544	2,342
流動資産合計	3,647,114	3,459,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,620	86,151
土地	977,079	980,229
その他(純額)	10,858	9,449
有形固定資産合計	1,078,559	1,075,830
無形固定資産		
投資その他の資産	36,786	34,338
投資有価証券	198,430	173,152
繰延税金資産	93,458	117,177
事業保険積立金	46,621	48,922
その他	20,396	18,850
貸倒引当金	25	-
投資その他の資産合計	358,883	358,102
固定資産合計	1,474,229	1,468,271
資産合計	5,121,343	4,927,296



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	454,482	382,690
未払法人税等	6,789	9,665
返品調整引当金	85,099	43,793
賞与引当金	48,863	14,322
その他	184,346	215,727
流動負債合計	779,580	666,197
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	321,605	341,077
その他	17,850	16,897
固定負債合計	339,455	357,974
負債合計	1,119,036	1,024,172
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,669,552	3,582,176
自己株式	299,711	299,711
株主資本合計	3,956,824	3,869,449
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43,232	31,389
その他の包括利益累計額合計	43,232	31,389
非支配株主持分	2,249	2,285
純資産合計	4,002,306	3,903,124
負債純資産合計	5,121,343	4,927,296

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,137,169	2,131,177
売上原価	1,469,714	1,523,661
売上総利益	667,455	607,516
返品調整引当金戻入額	45,170	41,306
差引売上総利益	712,625	648,822
販売費及び一般管理費	716,545	709,230
営業損失( )	3,920	60,408
営業外収益		
受取利息	587	554
受取配当金	10,403	9,094
為替差益	-	14
その他	764	1,205
営業外収益合計	11,754	10,870
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,478	13,824
為替差損	398	-
営業外費用合計	4,877	13,824
経常利益又は経常損失( )	2,956	63,362
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,956	63,312
法人税、住民税及び事業税	6,616	10,907
法人税等調整額	1,584	24,188
法人税等合計	5,032	13,281
四半期純損失( )	2,075	50,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	35
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,106	50,066

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失( )	2,075	50,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,713	11,843
その他の包括利益合計	20,713	11,843
四半期包括利益	22,788	61,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,819	61,909
非支配株主に係る四半期包括利益	31	35

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	10,995千円	11,766千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 定時株主総会	普通株式	37,305	10	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,305	10	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社グループの発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円56銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,106	50,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,106	50,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	重	義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。